

歳出 57億6,395万円

(対前年度増減率 0.7%)

【使われるお金】

広報、空港対策、交通安全、防災、税務、戸籍、選挙、統計、監査などに

総務費
9億5,488万円(▲10.6%)

障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、国民健康保険、老人保健、介護保険、後期高齢者医療などに

民生費
15億1,717万円(15.5%)

健診、予防接種、環境、清掃、水道、病院などに

衛生費
8億3,287万円(▲7.7%)

幼稚園や小・中学校の管理運営、青少年教育、公民館やコミュニティプラザ、文化ホールの管理運営、文化財保護、保健体育、学校給食などに

教育費
6億2,197万円(▲5.4%)

町道の維持管理、排水路の整備、都市計画、公園などに

土木費
7億3,234万円(24.6%)

組合消防の負担金に

消防費
3億6,455万円(▲0.4%)

町債(借入金)の元利償還金に

公債費
3億364万円(▲6.9%)

農業委員会、農業振興、園芸や畜産の振興、土地改良、道の駅、林業振興などに

農林水産業費
2億1,539万円(▲24.1%)

議会運営に

議会費
1億1,952万円(23.0%)

商工業振興に

商工費
3,778万円(▲32.4%)

災害復旧費、諸支出金、予備費に

その他
6,384万円(▲1.1%)

()内は対前年度増減率・▲は減



⑨ 町有地の有効活用
多古台の土地利用を推進するなど、町有地の有効活用について検討します。

⑧ 都市計画マスタープランの見直し
まちづくりに関する基本方針である都市計画マスタープランの見直しを行います。
(事業期間：平成22～23年度)

⑦ 町道飯笹・西古内線道路改良事業
成田空港の社会的・経済的効果を町の東側に波及させる東西道路構想の1路線として、道路改良事業を引き続き実施します。

⑥ 医師確保対策の推進
多古中央病院の医師を確保する対策を引き続き行います。

歳入 57億6,395万円

(対前年度増減率 0.7%)

【入ってくるお金】

町税
18億9,856万円(▲0.5%)

町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などで、すべての歳出予算に充てられる一般財源となります。

地方交付税
14億7,000万円(0.0%)

その市町村における標準的な税収など(基準財政収入額)から、標準的な行政を行うために必要な経費(基準財政需要額)を差し引いた差額(不足となる場合)が地方交付税として交付されます。

国・県支出金
8億2,745万円(23.5%)

国や県が法律で事業費の一部を負担する国庫(県)負担金、政策で事業費の一部を補助する国庫(県)補助金、委託する事務の事業費に充てる国庫(県)委託金です。

繰入金
4億5,371万円(17.5%)

特定目的歳出のために積立てた基金や、一般財源の不足を補うための財政調整基金を取り崩し、歳入に充てるものです。

交付金
2億6,705万円(4.9%)

市町村の財源となる税などを国や県が合わせて徴収し市町村に交付するもので、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、株式譲渡所得割交付金、配当割交付金です。

町債
3億2,000万円(▲26.7%)

町が借り入れる地方債で、今年度は臨時財政対策債のみです。

地方譲与税
8,401万円(▲7.7%)

国が徴収した税の一部を市町村に譲与するもので、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税です。

その他
4億4,317万円(▲12.6%)

分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄付金、諸収入、繰越金で、主なものは保育料や成田国際空港周辺対策交付金などです。

平成23年度の主要事業

平成23年度予算には、次の事業に取り組むための経費が組み込まれています。

① 防災無線戸別受信機のデジタル化および地震対策
防災無線戸別受信機のデジタル化を行います。また、地震ハザードマップを作成するとともに、住宅の耐震診断に対して補助を行います。

② 空港シャトルバス運行事業
公共交通の充実や成田空港へのアクセス向上を図るため、道の駅多古と成田空港間のシャトルバスを引き続き運行します。

③ 幼保一元化推進事業
幼稚園と保育園の一元化に向けて、幼保一元化計画を推進します。

④ 高齢者介護予防事業
介護予防拠点を整備し、高齢者向けの介護予防教室を開催するなど、介護予防を推進します。

⑤ ワクチン予防接種費用の助成
子宮頸がんワクチン、ヒブワクチンなどの予防接種費用を助成します。